

株式Q&A

Q ▶ 単元未満株式を処分したいのですが...

A ▶ 単元未満株式（100株未満）は、そのままでは議決権がない、市場で売買できないなどの制限がございます。そのようなご不便を解消するため、当社に市場価格で買い取るよう請求できる制度（買取請求制度）がございます。

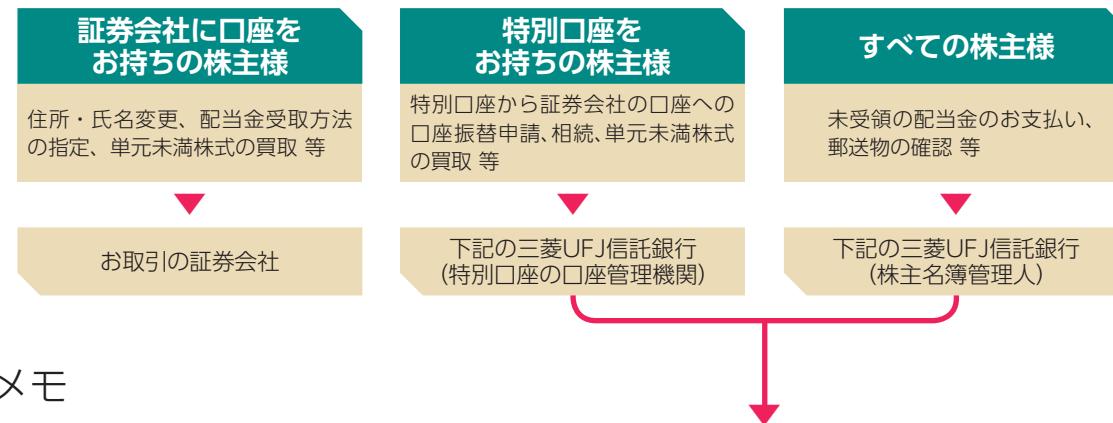
Q ▶ 特別口座にある株式を証券会社の口座に振替えたいのですが...

A ▶ あらかじめ、証券会社に口座開設をした後で、当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。単元未満株式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。

Q ▶ 配当金の受取りが銀行取扱期間を過ぎてしまいました...

A ▶ 当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にてお支払いいたします。配当金を確実に受取れる振込制度が便利です。是非ご利用下さい。

■ 株式に関するお手続きについて（お問合せ窓口）



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当金受領株主確定日
 期末配当金 12月31日
 中間配当金 6月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



経済・社会の構造変化に的確に対応しつつ 中長期的な成長を追求してまいります

代表取締役社長 井元 英裕

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染再拡大により、罹患された方ならびにそのご家族に対してお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。また医療関係者をはじめ、感染の拡大防止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

Q 2021年12月期の事業環境と連結業績をどのように評価していますか。

A 国内外市場の回復基調を受け、前期比で増収増益を達成することができました。

当期の経営環境は、世界的な半導体不足、輸送キャパシティの逼迫・コストの上昇、海外取引先との直接交流の機会減少など、総じて厳しい状況で推移しました。一方、新型コロナウイルス感染禍からいち早く抜け出した中国市場において電子機器（基板実装機）需要が拡大するなど、明るい兆しが見られました。期初に低迷していた日本国内向け工作機械需要も2021年春以降、徐々に回復しています。

こうした事業環境のもと、売上の確保と収益性の向上に努めた結果、当期の連結業績は前期比で増収増益を達成、さらなる成長へ確かな手応えを感じる成果の多い年度となりました。

Q 2021年12月期で終了した第11次中期経営計画「YKT Vision100」の成果を教えてください。

A 計画で掲げた4つの基本戦略を着実に遂行することで、企業体質の一層の強化に成功しました。

「YKT Vision100」の基本戦略のひとつである「主力商品販売の収益力強化」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、新たなニーズにスピード感を持って対応することで新規顧客の開拓を推進、収益につなげることができました。「新市場、新商品への積極対応」については、中国市場の成長分野に経営資源を集中的に投入することで、売上を拡大することに成功しています。「光電子装置販売の発展」に関しては、以前よりWebを活用した

販売に注力してきたことが奏功し、安定して業績を伸ばすことができました。「環境問題への対応」については、ISO14001の維持活動や生産性が高く省エネルギー性に優れた機械の販売に注力するとともに、テレワークおよびWeb会議の促進により、環境負荷の低減に努めました。

Q YKTグループの中長期的な成長戦略をご説明ください。

A 市場変化への迅速な対応と海外事業拠点の能力向上を通じて、さらなる成長を実現します。

コロナ後を見据えた経済社会の再構築や官民一体となったSDGsへの取り組みなど、世界はいま歴史的な転換点を迎えています。こうしたなか当社グループは、EVの浸透、環境意識の高まりといった社会の潮流や、半導体製造等における新たなニーズに対応する新規商材を開発・提案することで売上の拡大を図っていきます。また当社グループの強みであるグローバル展開力をさらに拡充するため、海外活動に適応できる人材の育成・活用と海外事業拠点の能力向上に取り組み、グループの中長期的な成長につなげていきます。

Q サステナビリティへの対応状況はいかがですか。

A サステナビリティを高めるためにマテリアリティを検討してまいります。

企業に社会価値と経済価値が同等に求められるようになった現在、当社グループにおいてもサステナビリティへの取り組みは、社会的使命を果たすために必須であると同

時に、持続的な成長につなげる貴重な機会と受け止めています。まず、当社グループのマテリアリティを明確にすることからサステナビリティの向上に取り組んでまいります。

Q 2022年12月期の経営方針と重点施策をご説明ください。

A 2024年の創立100周年までの3年間、次の100年に向けた発展の礎を築いてまいります。

2022年度の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や米中貿易摩擦の長期化、世界的な半導体不足など懸念材料も多く、先行きは不透明な状況で推移すると思われます。厳しい環境下ではありますが、当社グループは2022年1月にスタートした第12次中期経営計画の目標達成に全力を傾注し、収益力と経営効率の一層の向上に邁進していく計画です。

当社グループは2024年に創立100周年を迎えます。新たな中期経営計画となる今後3年間、グローバル市場への一層の浸透と国内市場の開発・収益化に経営資源を積極投入し、次の100年に向けた発展の礎を築いてまいりたい決意です。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

売上高

15,682 百万円

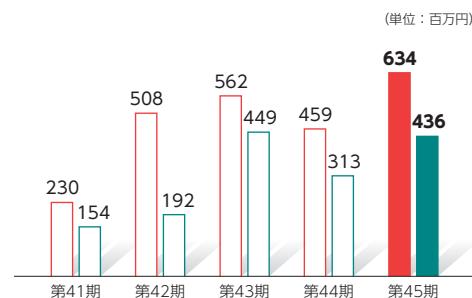


経常利益

634 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

436 百万円

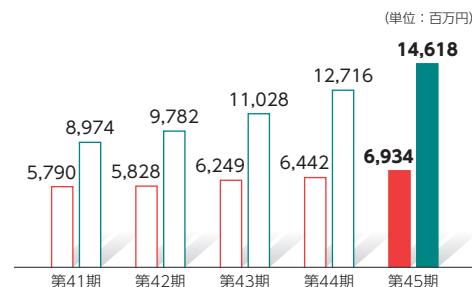


純資産

6,934 百万円

総資産

14,618 百万円



株主還元

当社は、常にグループの収益力強化に努め、企業価値向上と株主の皆様への適切な利益還元を重要経営課題と認識し、継続的かつ安定的に利益還元を行っていくことを基本方針としております。2021年12月期配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。株主の皆様には、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

POINT

主力商品の販売力・収益力の強化に取り組みましたが、国内市場では経済活動の制限が長引いたことで、企業の設備投資計画が先送りとなりました。期の後半に受注状況の改善が見られたものの、工作機械は減少しました。一方で、中国市場では自動車や通信関連の設備投資需要が増加したため、電子機器の輸出販売が伸長し、増収となりました。

POINT

工作機械の国内販売は減少したものの、中国での旺盛な設備投資需要で電子機器の輸出販売が伸長し売上高が増加したため増益となりました。

POINT

総資産は、商品残高の増加などにより、前期末比で19億2百万円の増加となりました。純資産は、配当金の支払いが5千8百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が4億3千6百万円となり、利益剰余金が3億7千8百万円増加したことなどにより、69億3千4百万円となりました。

取扱商品

安定した生産と品質を支える電子機器をはじめとした各種生産設備から時代の最先端を行く光電子装置まで、当社は6つの製品セグメントを擁し、多様化と高度化が進むお客様の高度なニーズに応えています。

電子機器



NPM 高速モジュラーマウンタ
パナソニックスマートファクトリーソリューションズ株式会社 (日本)

世界でトップクラスの高性能電子部品実装機をはじめ、一貫した生産設備を取扱い、ベストソリューションを提案します。

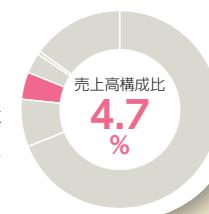


光電子装置



ファイバーレーザーマーカ
サンインストルメント株式会社 (日本)

最先端のレーザー関連機器および光通信関連製品サプライヤーとして独自の地位を確立しています。

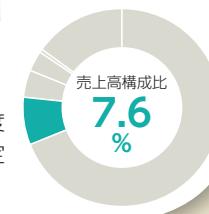


工作機械



CNC工具研削盤
ロコモテック社 (スイス)

時代の最先端を行く高速・高精度な工作機械の提供で、お客様の安定した生産を高い品質で支えます。



産業機械



装飾品汎用ラッピング・ポリッシング装置
フルボアジェ社 (スイス)

最新鋭製品群と情報ネットワークとの相乗効果で常に最適なソリューションを実現します。

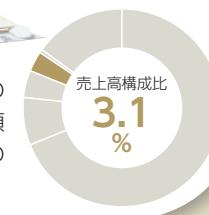


測定機器



光学式非接触3次元測定機
OGP / QVI社 (アメリカ)

高速化・高精度化・省力化等のお客様の高度なニーズに世界で信頼される最新・最先端の測定機器の提供でお応えします。



その他

技術サービスおよび部品等の提供を行います。



会社概要 2021.12.31現在

商号 YKT株式会社
 創業 1924年(大正13年3月)
 設立 1977年(昭和52年10月)
 資本金 13億8,983万6,820円
 従業員数 単体90名 連結139名
 事業内容 電子機器・工作機械・測定機器・産業機械等の輸出入販売
 取引銀行 みずほ銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、商工中金、きらぼし銀行

役員 代表取締役社長 井元英裕
(2022.3.28現在) 常務取締役 柳崇博
 取締役 山本庸一
 社外取締役 尾野恭史
 常勤監査役 渡邊勉
 社外監査役 鈴木啓文
 社外監査役 田口雄

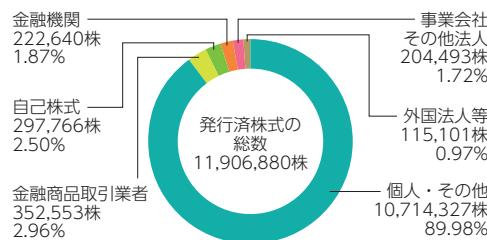
株式の状況 2021.12.31現在

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 11,906,880株
- 株主数 6,503名
- 大株主 (敬称略) 所有株式数(千株) 持株比率(%)

| | | |
|------------|-------|-------|
| 山本久子 | 2,423 | 20.88 |
| 山本庸一 | 1,918 | 16.53 |
| 原田千鶴子 | 159 | 1.37 |
| 舟橋寿夫 | 157 | 1.35 |
| 日本証券金融株式会社 | 127 | 1.10 |
| 井元英裕 | 123 | 1.06 |
| 品川次郎 | 100 | 0.86 |
| 伊藤緑朗 | 95 | 0.82 |
| 歌川勝久 | 91 | 0.78 |
| YKT社員持株会 | 89 | 0.77 |

(注) 持株比率は自己株式(297,766株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



YKTネットワーク

当社グループは国内外12か所(国内8か所・海外4か所)に拠点を展開——。この広範なネットワークを活用して、生産設備・機器の輸出入はもちろん、最新の技術情報の収集とお客様への提供、製品納入後のアフターケアなど、包括的できめ細かなサービスを展開しています。

- 本社**
〒151-8567 東京都渋谷区代々木五丁目7番5号 YKTビル
TEL 03-3467-1251 FAX 03-3467-1138
- デモンストレーションセンター**
〒183-0004 東京都府中市紅葉丘一丁目24番1号
TEL 042-352-5121 FAX 042-352-5127
- 名古屋支店**
〒457-0038 愛知県名古屋市中区桜本町104番地
TEL 052-822-3101 FAX 052-822-1138
- 大阪支店**
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目1番1号
TEL 06-6386-8731 FAX 06-6386-8741
- 仙台営業所**
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号
仙台マルセンビル5階
TEL 022-262-2081 FAX 022-262-2230
- 長野営業所**
〒393-0046 長野県諏訪郡下諏訪町東赤砂4699-14-106
TEL 0266-26-0801 FAX 0266-26-0803
- 福岡営業所**
〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1-7-16-205
TEL 092-415-1311 FAX 092-415-1314



1 本社



10 微科帝貿易股份有限公司



9 微科帝(上海)国際貿易有限公司



4 大阪支店



3 名古屋支店



2 デモンストレーションセンター

子会社

- YKT Europe GmbH**
Stuttgarter Str. 106, 70736, Fellbach, Germany
TEL +49-7114-1458500 FAX +49-7114-1430309
- 微科帝(上海)国際貿易有限公司**
上海市長寧区延安西路726号
華敏翰尊國際大廈7樓J座
TEL 021-6225-9911 FAX 021-5238-0087
- 微科帝貿易股份有限公司**
台北市松山区南京東路五段343号
南京世貿IC大樓 6樓-3
TEL 02-2745-5430 FAX 02-2745-5630
- YKT (Thailand) Co., Ltd.**
11th-fl., MD Tower 1, Soi Bangna-Trad25, Bangna-Trad Rd.,
Bangna-nua, Bangna, Bangkok, 10260, Thailand
TEL 02-173-5868 FAX 02-173-5887
- サンインストルメント株式会社**
〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目26番9号
五輪プラザビル4階
TEL 03-5436-9361 FAX 03-5436-9364